

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当取締役 (氏名) 北川 善裕 TEL (03) 3556-2121
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,872	—	△155	—	△147	—	△173	—
20年3月期第2四半期	1,771	(△18.3)	△368	—	△374	—	△429	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△4,058	55	—	—
20年3月期第2四半期	△10,081	65	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	2,040		595		28.1		13,462	63
20年3月期	2,249		760		32.8		17,292	48

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 573百万円 20年3月期 737百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,685	△2.4	△209	—	△199	—	△231	—	△5,422	27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 43,947株 | 20年3月期 | 43,947株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 1,320株 | 20年3月期 | 1,320株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 42,627株 | 20年3月期第2四半期 | 42,627株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機、原油・穀物価格の高騰に伴う物価上昇により、当初限定的と見られていた国内景気に對する影響も深刻度合いをより深め、長期的な世界同時不況の様相を呈してまいりました。

また、小売業界におきましても、夏後半の天候不順や、景気後退による大幅な消費落ち込み等が生じ、小売業全体が大きな影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、ヒロタ事業では、売上原価につきましては主力商品の価格改定、製造販売コストの削減努力及び様々な経費の見直しなどに努めてまいりました結果、前年第2四半期連結累計期間の原価率を大幅に下回ることができました。

また「ディスカバージャパン」キャンペーンの展開により、全国各地から優れた食材を発掘し、より付加価値の高い商品開発を行なうことで他社との差別化を図ってまいりました。製造面におきましては「HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画」の認証を取得し、品質の更なる向上に努めております。

また、当第2四半期連結累計期間におきまして収支の均衡を達成すべく施策を講じてまいりましたが、上述の理由による外部環境の激変により達成することができませんでした。

尚、直営店舗につきましては、収益性の強化と人員配置の効率化を一層追及すべく、既存店舗の改善に注力し、2店舗の新規出店、14店舗の退店を行い、当第2四半期連結累計期間末の直営店舗数は62店舗（前年同期比17店舗減）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1,872,491千円（前年同期比105.7%）、経常損失147,425千円（前年同期は374,113千円の経常損失）、当第2四半期純損失173,003千円（前年同期は429,750千円の間接純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ209,128千円減少し、2,040,104千円となりました。これは主に、流動資産が96,902千円減少し、投資その他の資産が119,618千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ43,872千円減少し、1,445,084千円となりました。これは主に、固定負債における長期借入金が86,064千円減少したものの、流動負債が57,099千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ165,255千円減少し、595,020千円となりました。これは主に、利益剰余金173,093千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、210,452千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,041千円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費73,262千円、売上債権の減少43,247千円、未払金の増加61,250千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失165,283千円であります。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、28,143千円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入68,925千円、敷金及び保証金の回収による収入23,487千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産取得による支出96,737千円であります。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、107,146千円の支出となりました。収入の主な内訳は、短期借入による収入24,300千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出99,376千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、本年11月7日開示の「平成21年3月期第2四半期及び通期業績予想（連結・個別）修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はございません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- (4) リース取引に関する会計基準の早期適用
「リース取引に関する早期基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号))及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,452	340,701
売掛金	275,901	319,148
商品	3,021	3,337
製品	37,450	18,757
原材料	19,686	17,534
仕掛品	2,526	1,987
その他	74,935	41,371
貸倒引当金	△2,340	△2,300
流動資産合計	643,635	740,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	386,509	367,987
土地	266,318	266,318
その他（純額）	231,160	232,030
有形固定資産合計	883,987	866,336
無形固定資産	116,428	126,352
投資その他の資産		
投資有価証券	258,255	323,854
その他	145,183	199,293
貸倒引当金	△7,999	△8,089
投資その他の資産合計	395,440	515,058
固定資産合計	1,395,855	1,507,747
繰延資産	612	946
資産合計	2,040,104	2,249,232

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,589	160,056
短期借入金	20,050	—
1年内返済予定の長期借入金	185,440	198,752
未払法人税等	8,612	16,420
未払費用	251,877	239,472
その他	225,145	182,916
流動負債合計	854,715	797,616
固定負債		
社債	—	16,500
長期借入金	230,301	316,365
負ののれん	4,315	5,056
長期未払金	215,387	217,680
その他	140,365	135,738
固定負債合計	590,368	691,340
負債合計	1,445,084	1,488,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,632	771,632
資本剰余金	846,875	846,875
利益剰余金	△969,685	△796,592
自己株式	△73,354	△73,354
株主資本合計	575,468	748,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,596	△11,434
評価・換算差額等合計	△1,596	△11,434
少数株主持分	21,148	23,149
純資産合計	595,020	760,275
負債純資産合計	2,040,104	2,249,232

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,872,491
売上原価	800,108
売上総利益	1,072,382
販売費及び一般管理費	1,227,559
営業損失(△)	△155,177
営業外収益	
受取利息	256
受取配当金	1,539
負ののれん償却額	2,294
持分法による投資利益	8,030
その他	4,853
営業外収益合計	16,974
営業外費用	
支払利息	7,982
その他	1,239
営業外費用合計	9,222
経常損失(△)	△147,425
特別利益	
投資有価証券売却益	6,902
その他	506
特別利益合計	7,408
特別損失	
投資有価証券売却損	9,674
店舗閉鎖損失	8,764
投資有価証券評価損	5,652
その他	1,175
特別損失合計	25,265
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,282
法人税、住民税及び事業税	5,537
法人税等調整額	2,630
法人税等合計	8,168
少数株主損失(△)	△447
四半期純損失(△)	△173,003

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	942,024
売上原価	411,501
売上総利益	530,522
販売費及び一般管理費	619,523
営業損失(△)	△89,000
営業外収益	
受取利息	157
受取配当金	408
負ののれん償却額	1,923
持分法による投資利益	5,419
その他	2,886
営業外収益合計	10,796
営業外費用	
支払利息	4,299
その他	319
営業外費用合計	4,619
経常損失(△)	△82,824
特別利益	
投資有価証券売却益	124
その他	506
特別利益合計	630
特別損失	
投資有価証券売却損	7,630
店舗閉鎖損失	4,683
投資有価証券評価損	5,652
その他	161
特別損失合計	18,127
税金等調整前四半期純損失(△)	△100,321
法人税、住民税及び事業税	2,587
法人税等調整額	2,775
法人税等合計	5,362
少数株主損失(△)	△492
四半期純損失(△)	△105,192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,282
減価償却費	73,262
減損損失	816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50
受取利息及び受取配当金	△1,796
支払利息	7,982
固定資産除却損	329
投資有価証券売却損益(△は益)	2,771
投資有価証券評価損益(△は益)	5,652
店舗閉鎖損失	8,764
持分法による投資損益(△は益)	△8,030
負ののれん償却額	△2,294
売上債権の増減額(△は増加)	43,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,195
仕入債務の増減額(△は減少)	3,533
未払金の増減額(△は減少)	61,250
長期未払金の増減額(△は減少)	△48
その他	9,810
小計	17,723
利息及び配当金の受取額	6,909
利息の支払額	△7,920
法人税等の支払額	△11,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△22,000
有形固定資産の取得による支出	△96,737
無形固定資産の取得による支出	△2,404
投資有価証券の売却による収入	68,925
敷金及び保証金の差入による支出	△4,835
敷金及び保証金の回収による収入	23,487
出資金の回収による収入	4,633
その他	787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	24,300
短期借入金の返済による支出	△4,250
長期借入金の返済による支出	△99,376
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,120
社債の償還による支出	△16,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,248
現金及び現金同等物の期首残高	340,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 210,452

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失608,825千円、経常損失627,178千円を計上し、営業キャッシュ・フローも392,824千円のマイナスとなりました。

当第2四半期連結会計期間においては、当初計画の収益を上げるべく努力をしておりますが、夏後半の天候不順や、サブプライムローン問題による大幅な消費の落ち込み等が生じ、8月後半以降小売業全体が大きな影響を受け、当社連結子会社の株式会社洋菓子のヒロタにおいても同様の影響を受けました。その結果、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失155,177千円、経常損失147,425千円、第2四半期累計純損失173,003千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成20年11月7日開催の取締役会において「経営計画」(資金計画を含む)を承認し、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「卸売の進展と安定化」「直営店舗戦略の見直し」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、第3四半期連結会計期間以降の業績改善に取り組んでまいります。

[経営計画の骨子]

- ・原価率の改善
 - ①千葉工場の非効率ラインの見直し
 - ②粗利率の高い品目への生産の絞込み
 - ③生産品目と生産方法の見直しによるロスの排除
- ・販売費及び一般管理費率の改善
 - ①不採算店舗の撤退
 - ②組織体制の見直しを含めた固定費の徹底削減
- ・卸売の進展と安定化
 - ①ブランド浸透の薄い地域での積極的な拡販の取り組み
 - ②取引数量の安定化
- ・直営店舗戦略の見直し
 - ①スクラップ&ビルドによる「選択と集中」の加速による売上拡大と利益率改善
- ・新商品提案
 - ①食の安全に配慮し、「ディスカバージャパン」を推し進め、地域のオンリーワン特産品を活かした商品提案
 - ②得意先のニーズに弾力的に対応できる商材の開発及び提案

資金面においては、当社グループ所有の株式及び不動産の有効活用等による資金調達力により確保していきます。

当社グループは、上記の経営計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従いまして、当社は継続企業を前提として四半期連結財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ディング) 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,742,509	8,361	121,620	1,872,491	—	1,872,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,901	—	9,600	71,501	(71,501)	—
計	1,804,410	8,361	131,220	1,943,993	(71,501)	1,872,491
営業利益又は 営業損失(△)	△96,806	△4,275	12,609	△88,471	(66,705)	△155,177

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事象の主なサービス内容

①ヒロタ事業……「HIROTA」等店舗運営業務製品販売業

②投資（コンサルティング）事業…ブランド力のある企業を投資対象とした投資活動業
務、チェーンストアに運営に関するアドバイザー業務

③その他業務……不動産賃貸業務、上海モダン業務

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,771,476	100.0
II 売上原価	839,677	47.4
売上総利益	931,799	52.6
III 販売費及び一般管理費	1,300,185	73.4
営業利益又は営業損失(△)	△ 368,386	△ 20.8
IV 営業外収益		
1 受取利息	459	
2 受取配当金	2,843	
3 持分法による投資利益	3,603	
4 受取補償金	—	
5 その他	1,278	8,185
V 営業外費用		
1 支払利息	12,164	
2 投資事業組合損失	—	
3 持分法による投資損失	—	
4 その他	1,748	13,912
経常利益又は経常損失(△)	△ 374,113	△ 21.1
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	473	
2 貸倒引当金戻入益	—	
3 持分変動益	112	
4 店舗立退料	40,605	
5 受贈益	25,000	
6 借地権譲渡益	12,004	
7 その他	12,998	91,194
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	12,220	
2 減損損失	1,192	
3 投資有価証券評価損	31,825	
4 投資有価証券売却損	477	
5 その他	—	45,716
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	5,997	△ 328,635
法人税、住民税及び事業税	95,017	101,015
法人税等調整額		
少数株主利益又は少数株主損失(△)		100
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)		△ 429,750

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 328,635
減価償却費	92,579
減損損失	1,192
店舗立退料	△ 40,605
受贈益	△ 25,000
貸倒引当金の増減額	△ 2,575
受取利息及び受取配当金	△ 3,302
支払利息	12,164
投資事業組合損失	—
固定資産除却損	12,220
借地権譲渡益	△ 12,004
投資有価証券売却損益	4
投資有価証券評価損	31,825
関連会社株式売却益	△ 1,082
持分変動益	△ 112
持分法による投資利益	△ 3,603
持分法による投資損失	—
のれん償却額	859
売上債権の増減額	△ 11,452
たな卸資産の増減額	632
その他流動資産の増減額	△ 7,233
長期未収入金の増加額	△ 114
仕入債務の増減額	△ 21,840
未払金の減少額	△ 11,346
未払費用の増加額	34,263
その他流動負債の減少額	△ 6,674
長期未払金の増減額	7,864
その他固定負債の増減額	△ 3,823
その他	△ 5,333
小計	△ 291,134
利息及び配当金の受取額	7,392
利息の支払額	△ 12,164
和解金の支払額	—
製品回収に係る支払額	△ 15,372
店舗立退料による収入	40,605
受贈益による収入	25,000
法人税等の支払額	△ 12,750
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 258,424

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6
有形固定資産の取得による支出	△ 57,859
無形固定資産の取得による支出	△ 5,186
有形固定資産の売却による収入	—
無形固定資産の売却による収入	12,004
投資有価証券の取得による支出	△ 1
投資有価証券の売却による収入	3,739
敷金・保証金の純減少額	13,695
保険積立金の増加による支出	—
保険積立金の減少による収入	7,348
長期前払費用の増加による支出	—
出資金の増加による支出	10
連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入	—
関連会社株式売却による収入	10,000
その他	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 16,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	122,000
長期借入金の返済による支出	△ 137,274
社債の発行による収入	—
社債の償還による支出	△ 16,700
自己株式の取得による支出	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 31,974
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 306,653
V 現金及び現金同等物の期首残高	782,050
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	475,396

(3) セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサルティング)事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,631,514	5,914	134,048	1,771,476	—	1,771,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,631,514	5,914	134,048	1,771,476	(—)	1,771,476
営業費用	1,934,443	14,472	133,812	2,082,728	57,134	2,139,863
営業利益又は 営業損失(△)	△ 302,929	△ 8,558	235	△ 311,251	(57,134)	△ 368,386

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

①ヒロタ事業……「HIROTA」等、店舗運営業務製品販売業務

②投資(コンサルティング)業務…ブランド力のある企業を投資対象とした投資活動
業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務

③その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン業務